



# 機械受注統計調査報告

平成 26 年 4 ～ 6 月見通し



平成 26 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成26年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

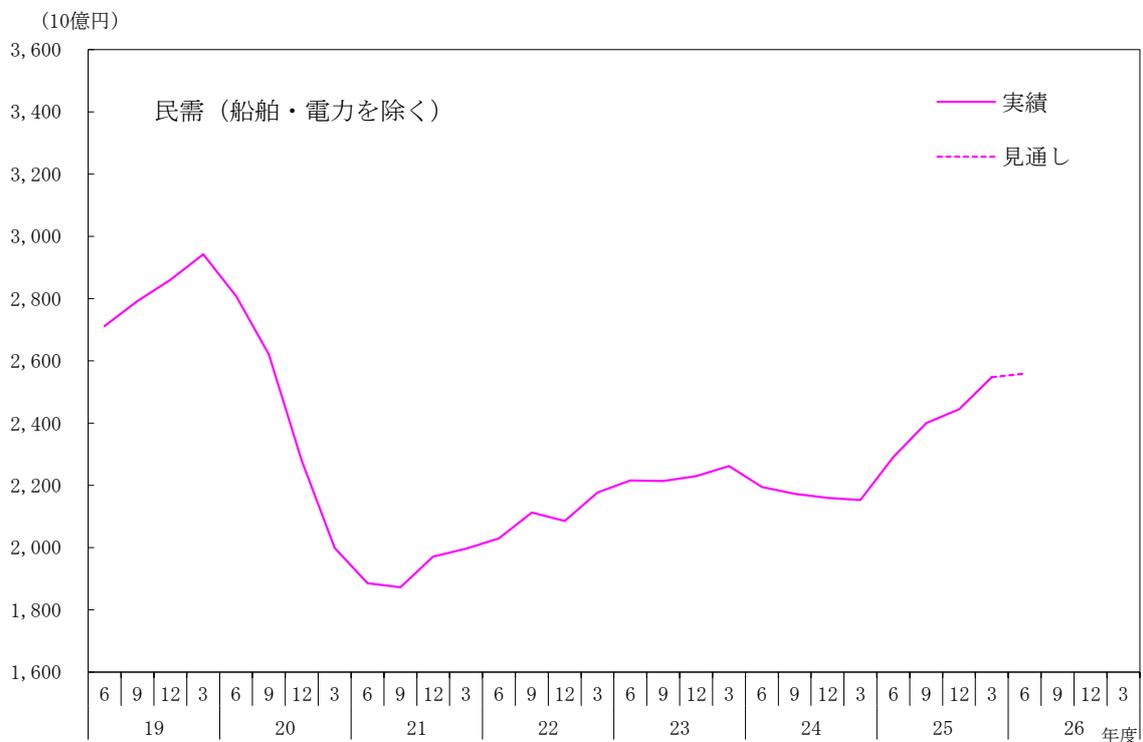
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。  
季節調整方法は、X12-ARIMA の中の X11 を使用している。

## 平成 26 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 26 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 1,179 億円、前年同期の実績に対し 23.6% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 3,669 億円、同 3.6% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 26.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 4.5% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（26 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 21.3% 増、「船舶・電力を除く民需」で 0.4% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



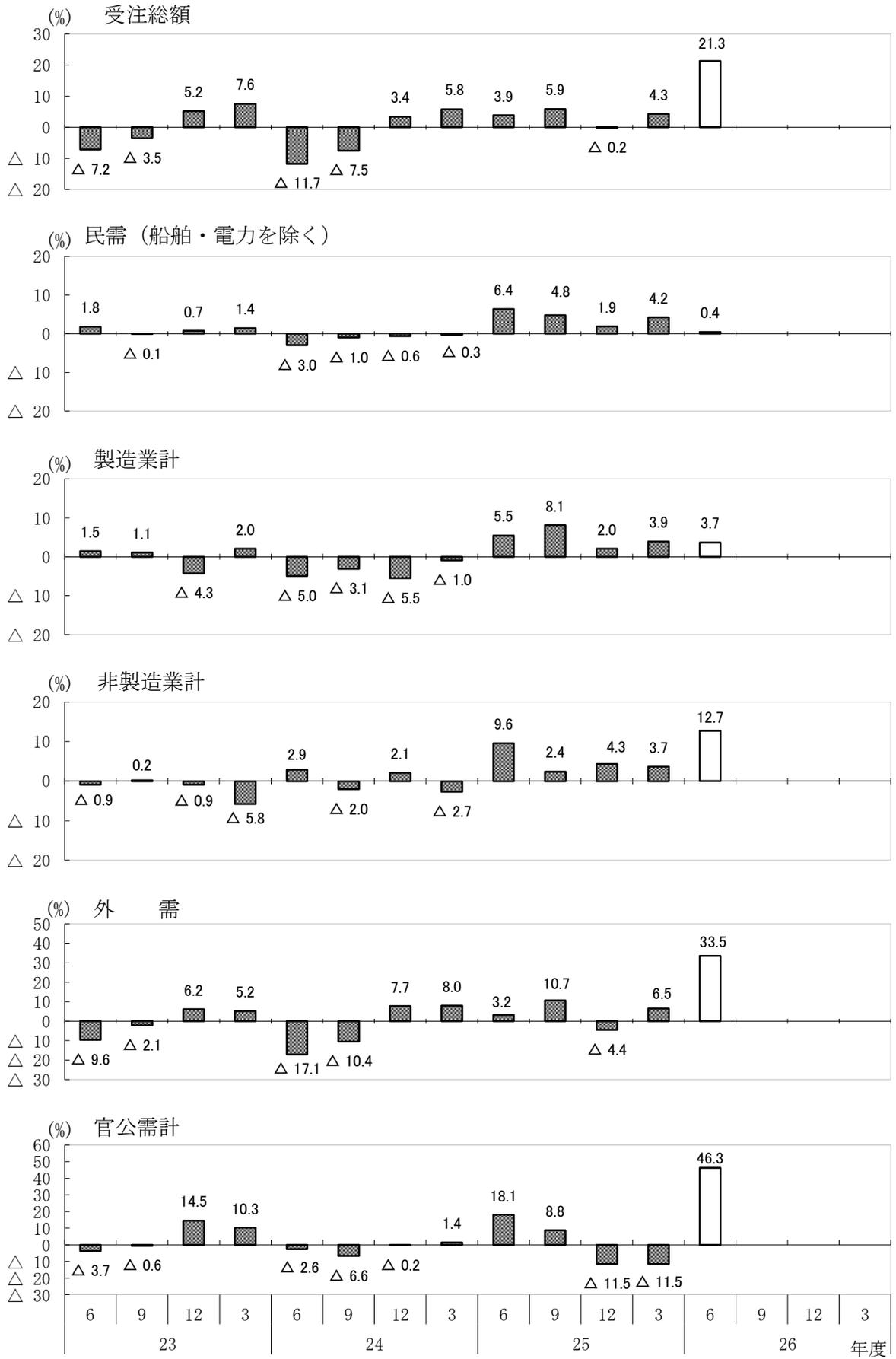
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		平成26年	
		平成25年 7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	6,588,610	6,576,450	6,859,361	8,322,557
	民需	2,825,886	2,882,222	3,057,697	3,314,481
	（船舶を除く）	（ 2,761,772）	（ 2,893,602）	（ 2,988,884）	（ 3,273,314）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,399,731）	（ 2,444,166）	（ 2,547,351）	（ 2,558,600）
	製造業	963,346	982,940	1,021,306	1,058,932
	非製造業	1,860,094	1,940,794	2,011,710	2,268,054
	（船舶・電力を除く）	（ 1,434,357）	（ 1,505,180）	（ 1,489,767）	（ 1,525,977）
	官公需	919,695	813,507	719,585	1,052,499
	外需	2,700,896	2,581,376	2,749,871	3,671,885
	代理店	288,399	307,649	283,346	297,363
前 期 比	受注総額	5.9	△ 0.2	4.3	21.3
	民需	5.1	2.0	6.1	8.4
	（船舶を除く）	（ 3.6）	（ 4.8）	（ 3.3）	（ 9.5）
	（船舶・電力を除く）	（ 4.8）	（ 1.9）	（ 4.2）	（ 0.4）
	製造業	8.1	2.0	3.9	3.7
	非製造業	2.4	4.3	3.7	12.7
	（船舶・電力を除く）	（ △ 0.2）	（ 4.9）	（ △ 1.0）	（ 2.4）
	官公需	8.8	△ 11.5	△ 11.5	46.3
	外需	10.7	△ 4.4	6.5	33.5
	代理店	7.7	6.7	△ 7.9	4.9

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成26年1~3月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成26年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は26年1～3月4.3%増の後、4～6月には、21.3%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月6.1%増の後、4～6月には製造業（3.7%増）、非製造業（12.7%増）がともに増加するとみられることから、合計では8.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月4.2%増の後、4～6月には0.4%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,117,899	102.4	7,287,651	87.6	8,322,557
民需	2,820,926	104.7	2,954,038	89.1	3,314,481
(船舶を除く)	2,807,560	104.5	2,932,874	89.6	3,273,314
(船舶・電力を除く)	2,366,919	100.9	2,387,099	93.3	2,558,600
製造業	1,051,494	95.2	1,000,914	94.5	1,058,932
非製造業	1,769,432	110.6	1,957,376	86.3	2,268,054
(船舶・電力を除く)	1,320,508	105.3	1,390,679	91.1	1,525,977
官公需	749,740	105.6	791,990	75.2	1,052,499
外需	3,245,095	100.9	3,274,006	89.2	3,671,885
代理店	302,138	93.9	283,761	95.4	297,363

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成26年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆1,179億円であり、前年同期の実績に比べ、23.6%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成26年4～6月には前年同期比26.5%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（14.2%増）、非製造業（14.2%増）がともに増加するとみられることから、14.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4.5%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成25年	平成26年	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績		
実 数	受注総額	6,089,536	7,845,281	7,287,651	7,117,899
	民需	2,663,299	3,372,726	2,954,038	2,820,926
	(船舶を除く)	( 2,648,831)	( 3,281,776)	( 2,932,874)	( 2,807,560)
	(船舶・電力を除く)	( 2,300,603)	( 2,700,051)	( 2,387,099)	( 2,366,919)
	製造業	933,609	1,129,648	1,000,914	1,051,494
	非製造業	1,729,690	2,243,078	1,957,376	1,769,432
	(船舶・電力を除く)	( 1,371,062)	( 1,589,375)	( 1,390,679)	( 1,320,508)
	官公需	662,808	1,004,074	791,990	749,740
	外需	2,455,383	3,174,371	3,274,006	3,245,095
	代理店	308,046	294,110	283,761	302,138
前 年 同 期 比	受注総額	15.9	10.8	26.5	23.6
	民需	14.0	18.5	14.0	8.9
	(船舶を除く)	( 13.9)	( 18.7)	( 13.7)	( 8.8)
	(船舶・電力を除く)	( 13.3)	( 16.4)	( 4.5)	( 3.6)
	製造業	14.8	22.1	14.2	19.9
	非製造業	13.6	16.7	14.2	3.3
	(船舶・電力を除く)	( 12.4)	( 11.8)	( △1.5)	( △6.4)
	官公需	14.4	△9.1	23.2	16.6
	外需	18.4	12.8	44.3	43.0
	代理店	16.2	△6.3	10.1	17.3

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

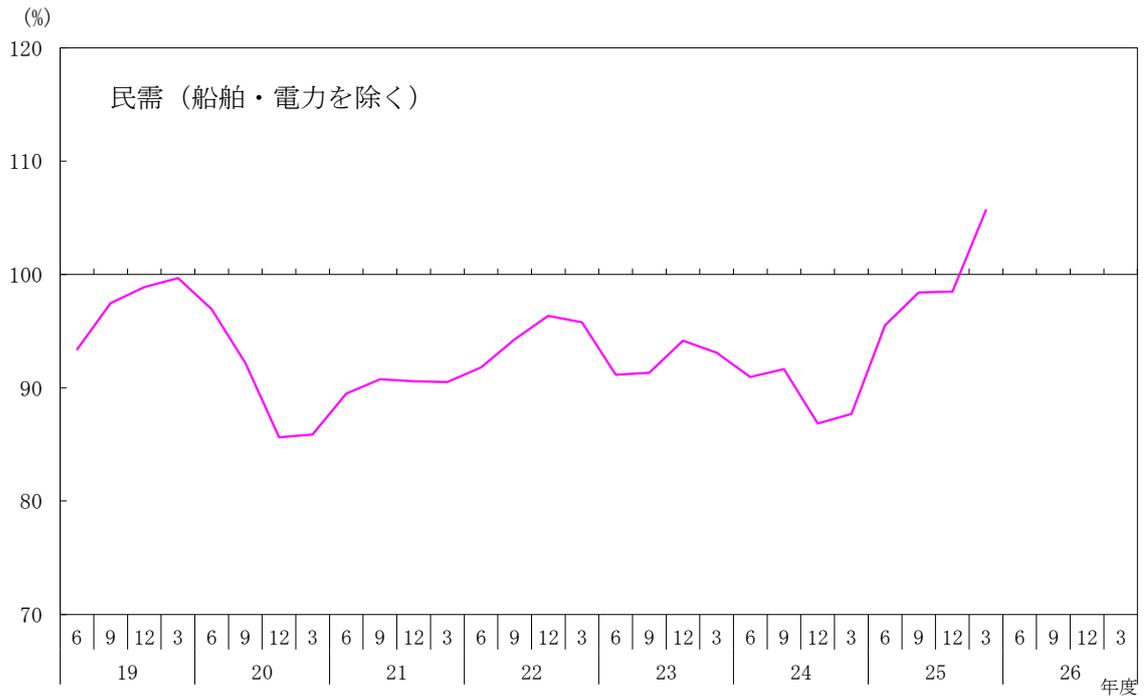
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成26年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では107.4%と100%を上回り、25年10～12月期の達成率と比べ8.6ポイント上昇した。(第3表)。

民需(111.0%)は同9.3ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(105.7%)は同7.2ポイント上昇した。製造業(97.8%)は同6.8ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(109.1%)は同2.0ポイント上昇した。

### 第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

### 第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成25年 4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	3期平均
受注総額		96.5	100.9	98.8	107.4	102.4
民需		97.0	101.4	101.7	111.0	104.7
（船舶を除く）		（ 97.2）	（ 100.0）	（ 103.3）	（ 110.2）	（ 104.5）
（船舶・電力を除く）		（ 95.5）	（ 98.4）	（ 98.5）	（ 105.7）	（ 100.9）
製造業		89.8	96.8	91.0	97.8	95.2
非製造業		102.2	103.5	110.4	117.9	110.6
（船舶・電力を除く）		（ 100.1）	（ 99.7）	（ 107.1）	（ 109.1）	（ 105.3）
官公需		102.3	110.6	105.8	100.5	105.6
外需		95.7	104.1	96.3	102.3	100.9
代理店		91.9	91.4	93.9	96.4	93.9

3期平均は平成25年7～9月から26年1～3月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成26年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（66.1%増）、産業機械（49.2%増）、原動機（48.0%増）、工作機械（30.5%増）、道路車両（28.6%増）、重電機（7.4%増）、航空機（4.7%増）及び電子・通信機械（1.7%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（27.8%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成25年 10～12月 実績	平成26年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	499,412	848,736	759,738	709,492
	重 電 機	571,205	562,584	401,498	397,757
	電子・通信機械	1,987,409	2,378,025	2,150,867	2,172,269
	産 業 機 械	1,758,786	2,122,277	2,555,616	2,647,917
	工 作 機 械	257,728	263,787	290,572	292,759
	鉄 道 車 両	154,301	152,163	106,566	116,756
	道 路 車 両	249,715	274,340	290,627	264,496
	航 空 機	228,558	638,770	185,542	181,772
	船 舶	382,422	604,599	449,859	334,681
	合 計	6,089,536	7,845,281	7,197,258	7,117,899
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 10.5	20.1	48.0	38.2
	重 電 機	34.4	12.7	7.4	6.4
	電子・通信機械	16.1	10.9	1.7	2.7
	産 業 機 械	9.8	△ 1.4	49.2	54.6
	工 作 機 械	15.1	38.2	30.5	31.5
	鉄 道 車 両	28.2	18.6	△ 27.8	△ 20.9
	道 路 車 両	10.6	13.4	28.6	17.1
	航 空 機	22.5	14.9	4.7	2.6
	船 舶	90.0	31.5	66.1	23.6
	合 計	15.9	10.8	25.0	23.6

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 26 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、航空機（130.1%）が前期と比べ 61.1 ポイント、原動機（116.7%）が同 27.2 ポイント、道路車両（123.6%）が同 18.9 ポイント、産業機械（95.5%）が同 3.4 ポイント上昇した。

反面、船舶（114.6%）が同 53.8 ポイント、鉄道車両（72.6%）が同 40.5 ポイント、工作機械（97.4%）が同 5.9 ポイント、重電機（100.1%）が同 5.6 ポイント、電子・通信機械（95.2%）が同 4.4 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月
原 動 機	59.9	129.5	115.1	89.5	116.7
重 電 機	70.8	75.1	97.0	105.7	100.1
電子・通信機械	94.1	104.0	102.3	99.6	95.2
産 業 機 械	99.8	93.6	101.9	92.1	95.5
工 作 機 械	74.5	104.5	97.1	103.3	97.4
鉄 道 車 両	64.8	93.4	88.2	113.1	72.6
道 路 車 両	103.3	94.0	101.3	104.7	123.6
航 空 機	127.7	122.4	107.2	69.0	130.1
船 舶	112.2	210.4	120.2	168.4	114.6
合 計	90.1	102.0	103.4	98.4	101.5

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成26年3月調査）  
平成26年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	709,492	397,757	2,172,269	2,647,917	292,759	受 計
民 需	441,746	173,204	1,244,314	715,004	104,476	民 計
製 造 業	119,007	52,722	357,081	376,006	101,039	製 計
非 製 造 業	322,739	120,482	887,233	338,998	3,437	非 計
内 電 力 業	300,072	91,197	28,085	21,283	4	電 力
官 公 需	11,854	39,594	454,665	178,450	35	官 計
外 需	254,338	98,090	451,257	1,652,115	185,130	海 外
代 理 店	1,554	86,869	22,033	102,348	3,118	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	116,756	264,496	181,772	334,681	7,117,899	受 計
民 需	76,927	43,801	8,088	13,366	2,820,926	民 計
製 造 業	32,792	496	7,268	5,083	1,051,494	製 計
非 製 造 業	44,135	43,305	820	8,283	1,769,432	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	440,641	電 力
官 公 需	5,402	3,577	32,992	23,171	749,740	官 計
外 需	33,819	146,201	126,001	298,144	3,245,095	海 外
代 理 店	608	70,917	14,691	0	302,138	代 理 店